



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9479 URL <https://www.impressholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山手 章弘 (TEL) 03-6837-5000(代)
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,778	6.7	848	3.2	941	1.1	875	29.5
2021年3月期	13,850	—	822	—	931	—	676	—

(注) 包括利益 2022年3月期 842百万円(26.6%) 2021年3月期 665百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	26.19	—	9.9	6.2	5.7
2021年3月期	20.31	—	8.2	6.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 92百万円 2021年3月期 104百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,732	9,233	58.7	275.81
2021年3月期	14,441	8,531	59.0	254.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,227百万円 2021年3月期 8,526百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	58	△369	△259	6,316
2021年3月期	1,330	482	20	6,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	133	19.7	1.6
2022年3月期	—	0.00	—	6.50	6.50	217	24.8	2.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		22.3	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円50銭 記念配当 1円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	11.7	450	△12.9	500	△9.4	400	△33.7	11.96
通 期	15,900	7.6	860	1.4	960	2.0	750	△14.4	22.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	37,371,500株	2021年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,914,423株	2021年3月期	3,933,353株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	33,451,425株	2021年3月期	33,303,049株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当連結会計年度の業績全般の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業利益をベースとしております。

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は199,182千円、売上原価は772千円、販売費及び一般管理費は184,296千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14,114千円それぞれ減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は10,213千円減少しております。

また、当社は、2021年10月26日開催の取締役会において、経営管理区分を見直すことといたしました。

具体的には、新たに「航空・鉄道」セグメントを設けることとし、これまで「その他」として管理していた株式会社天夢人と第2四半期連結会計期間末から連結子会社としたイカロス出版株式会社を、当連結会計年度より「航空・鉄道」セグメントとして管理しております。これに伴い、報告セグメントを「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」及び「モバイルサービス」の6区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法及び区分により作成したものを記載しております。

当連結会計年度におきましては、巣ごもり需要の一巡等による書籍の販売減はあったものの、電子書店の大型キャンペーン等による電子出版の販売増、音楽アーティスト関連の大型ムック本の販売や社会的にDXの潮流が強まる中で、IT分野のデジタル・ターゲットメディアの広告やイベント・セミナーが好調を維持したことに加え、第3四半期以降のイカロス出版の業績を取り込んだことにより、コンテンツ事業の売上高は前期(11,233百万円)に比べ9.7%増加し、12,318百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、音楽分野の楽器マーケットプレイス「楽器探そう!デジマート」、出版・電子出版・POD等の各プラットフォーム事業が堅調に推移したものの、電子コミックプラットフォーム事業の契約変更による計上方法変更と前期の巣ごもり特需の反動等により大幅な減収となり、売上高が前期(2,617百万円)に比べ6.0%減少し、2,460百万円となりました。

これらの結果、売上高は前期(13,850百万円)に比べ6.7%(928百万円)増加し、14,778百万円となりました。営業利益は、イカロス出版の取得費用と営業損失の計上、リモートワーク等に対応したオフィスファシリティ等への投資があったものの、ITセグメントの好調な推移等で吸収し、前期(822百万円)に比べ26百万円増加し、848百万円となりました。経常利益は、前期(931百万円)に比べ10百万円増加し、941百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益等により、前期(676百万円)に比べ199百万円増加し875百万円となりました。

2) 当期の事業セグメントの状況

① IT

ITセグメントにつきましては、ムックの刊行減やテレワーク需要等の一巡により書籍の出荷は減少したものの、電子書店の大型キャンペーン等による電子出版の販売が好調に推移したことにより、出版・電子出版は前年同期(2,972百万円)に比べ2.2%増加し3,038百万円となりました。また、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<https://www.watch.impress.co.jp/>)のデジタル広告・アフィリエイト等の収入の増加により、ネットメディア・サービスは前年同期(1,362百万円)に比べ20.6%増加し1,643百万円となりました。加えて、ターゲットメディアは、ターゲット広告が好調を継続し、イベント収入も規模拡大等により増収となったことで、前年同期(989百万円)に比べ22.3%増加し1,210百万円となりました。ソリューション事業においては、国内受託案件の減少等により、前年同期(519百万円)に比べ12.9%減少し451百万円となりました。これらの結果、コンテンツ事業の売上高は前年同期(5,843百万円)に比べ8.6%増加し6,344百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子書籍の販売が好調だったことにより、売上高は前期(220百万円)に比べ24.2%増加し、273百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前期(6,106百万円)比9.0%増の6,654百万円となりました。セグメント利益では、大幅な増収と収益性の改善に加えて販売管理費の減少により、前期(752百万円)と比べ391百万円利益が増加し、1,144百万円となりました。

② 音楽

音楽セグメントにつきましては、書籍や雑誌広告は減収となったものの、音楽アーティスト関連の大型ムック本の販売が好調であったことや、ギターマガジン等雑誌ブランドのWEB展開によりデジタル広告が好調に推移したこととパートナー出版社の書籍制作受託で補い、コンテンツ事業の売上高は前年同期(1,371百万円)に比べ7.7%増加し、1,476百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「楽器探そう!デジマート」(<https://www.digimart.net/>)における楽器店からの決済サービス収入の増加に加えてパートナー出版社の刊行が好調に推移したことにより、売上高は前期(376百万円)に比べ23.5%増加し、465百万円となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前期(1,762百万円)比11.0%増の1,957百万円となりました。セグメント利益では、増収と収益性の改善に加えて販売管理費の減少により、前期(25百万円)と比べ89百万円利益が増加し、114百万円となりました。

③ デザイン

デザインセグメントにつきましては、前期の既刊書籍好調の反動等で書籍の出荷が大幅に減少したものの、Impress Business Development(同)から書籍レーベル「立東舎」の事業移管や、WEBセミナー等の新規事業により売上が増加したことにより、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前期(1,054百万円)比0.2%増の1,057百万円となりました。セグメント利益は、増収したものの、事業開発投資による収益性の悪化と販売管理費の増加により、前期(81百万円)と比べ96百万円利益が減少し、14百万円の損失となりました。

④ 山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、大型の季節商品は好調であった前期並みの水準となったことに加え、ムックの刊行増による増収、キャンペーン等により電子出版の販売が好調に推移したほか、コロナ禍で落ち込んだ広告も回復基調となり、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前期(1,806百万円)比0.8%増の1,821百万円となりました。セグメント利益では、増収及び収益性の改善はあったものの、販売管理費の増加により、前期(54百万円)と比べ3百万円利益が減少し、51百万円となりました。

⑤ 航空・鉄道

航空・鉄道セグメントにつきましては、パートワーク受託案件の減収があったものの、書籍の出荷増に加え、第3四半期からイカロス出版の業績を取り込んだことにより、コンテンツ事業は大幅な増収となりました。

以上により、「航空・鉄道」の売上高は、前年同期(356百万円)比132.9%増の830百万円となりました。セグメント利益では、増収したものの、収益構造の見直し過程にあるイカロス出版が営業損失を計上したこと等も影響し、前年同期(18百万円)と比べ124百万円減少し、105百万円の損失となりました。

⑥ モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、電子出版は堅調に推移したものの、英語関連事業のデザインセグメントへの移管による減収等により、コンテンツ事業の売上高は前期(237百万円)と比べ18.3%減少し、193百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォームが契約変更による計上方法の変更と前期の巣ごもり特需の反動等により大幅な減収となり、売上高は前期(1,842百万円)と比べ18.6%減少し1,499百万円となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前期(2,084百万円)比18.5%減の1,699百万円となりました。セグメント利益では、収益性の改善に加えて販売管理費が減少したものの、大幅な減収により、前期(375百万円)と比べ66百万円利益が減少し、308百万円となりました。

⑦ その他

その他セグメントにつきましては、デザインセグメントへの事業移管による出版事業の減収があったものの、著者向けPOD出版プラットフォームサービスの販売増加やWeb開発案件の受託等が好調に推移したこと等により、売上高は前期(860百万円)比8.0%増の929百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が増加したものの、増収に加えて収益性が改善したことにより、前期(26百万円の損失)と比べ36百万円利益が増加し、10百万円の利益となりました。

⑧ 全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売・物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksで構成されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ運営費やグループ受取手数料、経営指導料の増加により、前期(1,817百万円)比12.8%増の2,049百万円となりました。全社セグメントの利益は、販売管理費が増加したものの増収に加えて収益性の改善により、前期(33百万円の損失)から132百万円利益が増加し、99百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、法人税の支払や本社改装工事に係る固定資産購入等により現金及び預金が減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産の増加やグループ会社の配当に係る源泉所得税を未収入金として計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ834百万円増加し13,433百万円となりました。固定資産につきましては、リモートワークに対応したオフィスファシリティ等への投資による有形固定資産の増加や持分法投資利益を計上したことによる投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ456百万円増加し2,299百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金及び未払金等が増加したため、前連結会計年度末に比べて505百万円増加し4,771百万円となりました。固定負債につきましては、約定弁済による長期借入金の減少があったものの、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し1,727百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ702百万円増加し9,233百万円となりました。

自己資本は9,227百万円となり、自己資本比率は58.7%と前連結会計年度末比マイナス0.3ポイントとなりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、法人税等の支払(799百万円/前期比574百万円の増加)や棚卸資産の増加(169百万円/前期比134百万円の増加)、非現金収入収益の負のれん発生益(187百万円/前期なし)や為替換算調整勘定取崩益(50百万円/前期なし)等の資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益1,150百万円(前期比251百万円の増加)を計上したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは58百万円の資金の獲得となっております。(前期比1,272百万円の減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(61百万円)があったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出(382百万円)や投資有価証券取得による支出(70百万円)があり、369百万円の支出となっております。(前期比852百万円の支出増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払133百万円(前期比51百万円の増加)や長期借入金の約定弁済による支払125百万円(前期比25百万円の増加)等により259百万円の支出となっております。(前期比280百万円の支出増加)

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比べ567百万円減少し、6,316百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	59.8%	61.3%	60.3%	59.0%	58.7%
時価ベースの自己資本比率	58.7%	40.2%	32.5%	58.3%	46.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	13.2年	0.6年	0.6年	10.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	10.1	252.5	329.6	6.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※算出の結果、数値がマイナスとなる場合は「－」で表記しております。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安等、景気動向の不透明感が強い、厳しい事業環境を想定しております。

このような状況の中、前連結会計年度の業績を牽引したITセグメントのネットメディア事業につきましては、デジタル広告を中心に陰りが見え始めており、出版事業においては、用紙の調達や印刷等の原材料費の高騰による値上げは避けられない状況となっております。

しかしながら、イカロス出版の取得等により新設いたしました「航空・鉄道」セグメントの業績改善、投資過多で業績が悪化した「デザイン」セグメントにおける事業の選択と集中を進め、収益力の改善に取り組めます。

また、事業ポートフォリオの構造転換を進めてきた結果、デジタル事業を中心としたメディアミックス展開で成果が出始めていることを受け、同テーマについては、事業開発の取り組みを継続、グループ横断の事業プラットフォームの構築・運営を目的とした子会社「㈱IPGネットワーク」の機能強化により、中期的な視野で事業成長の促進を図ります。その他、㈱メディアドゥと合併で設立した「㈱PUBFUN」においては、POD出版サービス事業の規模拡大に向けて事業開発を強化してまいります。

なお、不確実性の高い事業環境を勘案し、生産性向上の意識を高め、事業進捗状況によっては費用執行をコントロールすることで、7期連続増収・5期連続経常利益増益のトレンドの維持に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、アジア市場向けに事業展開をしているものの、主に日本国内で事業を展開しており、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者及び取引先等であり、現時点においては、海外での資金調達の必要性がないため、日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,884,107	6,316,829
受取手形、売掛金及び契約資産	3,797,969	4,412,175
商品及び製品	1,103,069	1,319,700
仕掛品	170,561	212,375
返品資産	218,465	245,392
その他	425,248	927,774
貸倒引当金	△696	△704
流動資産合計	12,598,725	13,433,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	262,456	381,316
減価償却累計額	△129,791	△193,382
建物及び構築物（純額）	132,664	187,934
工具、器具及び備品	1,288,303	1,441,221
減価償却累計額	△1,165,366	△1,188,657
工具、器具及び備品（純額）	122,937	252,563
機械装置及び運搬具	—	492
減価償却累計額	—	△492
機械装置及び運搬具（純額）	—	0
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	323,572	508,467
無形固定資産		
ソフトウェア	157,275	210,446
その他	14,445	14,525
無形固定資産合計	171,721	224,972
投資その他の資産		
投資有価証券	559,901	687,192
繰延税金資産	358,508	397,023
その他	429,231	481,671
投資その他の資産合計	1,347,641	1,565,887
固定資産合計	1,842,935	2,299,327
資産合計	14,441,660	15,732,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,078	1,595,062
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	125,000	125,000
未払金	1,200,864	1,417,232
未払法人税等	171,665	136,864
賞与引当金	250,751	242,412
返金負債	434,842	518,824
その他	359,961	386,021
流動負債合計	4,266,164	4,771,418
固定負債		
長期借入金	262,500	137,500
繰延税金負債	3,023	22
退職給付に係る負債	1,273,230	1,464,180
長期末払金	104,242	65,712
その他	1,425	60,093
固定負債合計	1,644,420	1,727,508
負債合計	5,910,585	6,498,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,655,543	1,656,260
利益剰余金	2,259,718	2,991,166
自己株式	△702,011	△698,003
株主資本合計	8,554,271	9,290,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56	△2,057
為替換算調整勘定	35,124	—
退職給付に係る調整累計額	△63,052	△60,482
その他の包括利益累計額合計	△27,983	△62,539
非支配株主持分	4,787	6,038
純資産合計	8,531,075	9,233,943
負債純資産合計	14,441,660	15,732,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,850,416	14,778,761
売上原価	8,386,988	9,054,869
売上総利益	5,463,428	5,723,892
販売費及び一般管理費	4,641,291	4,875,625
営業利益	822,137	848,267
営業外収益		
受取利息	800	24
受取配当金	800	649
持分法による投資利益	104,550	92,290
その他	7,839	12,886
営業外収益合計	113,992	105,850
営業外費用		
支払利息	4,098	9,408
子会社清算損	—	1,585
その他	549	1,573
営業外費用合計	4,648	12,567
経常利益	931,480	941,550
特別利益		
投資有価証券売却益	35,391	11,425
負ののれん発生益	—	187,179
為替換算調整勘定取崩益	—	50,626
その他	1,899	—
特別利益合計	37,291	249,231
特別損失		
固定資産除却損	—	15,675
投資有価証券売却損	39,000	24,206
投資有価証券評価損	10,999	—
事業撤退損	19,671	—
特別損失合計	69,671	39,881
税金等調整前当期純利益	899,101	1,150,900
法人税、住民税及び事業税	302,927	301,734
法人税等調整額	△81,528	△28,057
法人税等合計	221,399	273,677
当期純利益	677,701	877,223
非支配株主に帰属する当期純利益	1,387	1,250
親会社株主に帰属する当期純利益	676,314	875,972

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	677,701	877,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,201	△2,000
為替換算調整勘定	△16,117	△35,124
退職給付に係る調整額	24,248	2,569
その他の包括利益合計	△12,070	△34,555
包括利益	665,631	842,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	664,244	841,416
非支配株主に係る包括利益	1,387	1,250

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,667,861	1,676,102	△781,315	7,903,669
会計方針の変更による累積的影響額			△10,213		△10,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,341,021	1,667,861	1,665,889	△781,315	7,893,456
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			676,314		676,314
剰余金の配当			△82,485		△82,485
自己株式の取得				△697	△697
自己株式の処分		△12,317		80,001	67,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,317	593,829	79,304	660,815
当期末残高	5,341,021	1,655,543	2,259,718	△702,011	8,554,271

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,144	51,241	△87,300	△15,913	—	7,887,755
会計方針の変更による累積的影響額						△10,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,144	51,241	△87,300	△15,913	—	7,877,542
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						676,314
剰余金の配当						△82,485
自己株式の取得						△697
自己株式の処分						67,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,201	△16,117	24,248	△12,070	4,787	△7,282
当期変動額合計	△20,201	△16,117	24,248	△12,070	4,787	653,533
当期末残高	△56	35,124	△63,052	△27,983	4,787	8,531,075

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,655,543	2,259,718	△702,011	8,554,271
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			875,972		875,972
剰余金の配当			△133,752		△133,752
自己株式の取得				△774	△774
自己株式の処分		716		4,782	5,499
連結範囲の変動			△10,771		△10,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	716	731,448	4,007	736,172
当期末残高	5,341,021	1,656,260	2,991,166	△698,003	9,290,444

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△56	35,124	△63,052	△27,983	4,787	8,531,075
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						875,972
剰余金の配当						△133,752
自己株式の取得						△774
自己株式の処分						5,499
連結範囲の変動						△10,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,000	△35,124	2,569	△34,555	1,250	△33,305
当期変動額合計	△2,000	△35,124	2,569	△34,555	1,250	702,867
当期末残高	△2,057	—	△60,482	△62,539	6,038	9,233,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	899,101	1,150,900
減価償却費	134,933	137,329
固定資産除却損	—	15,675
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69,823	98,081
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	27,187	2,930
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,167	△8,112
返金負債の増減額 (△は減少)	14,886	△29,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,288	△2,229
負ののれん発生益	—	△187,179
為替換算調整勘定取崩益	—	△50,626
受取利息及び受取配当金	△1,601	△674
支払利息	4,098	9,408
持分法による投資損益 (△は益)	△104,550	△92,290
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,608	12,780
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	200,419	△48,694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△35,493	△169,687
返品資産の増減額 (△は増加)	△8,732	△14,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,769	227,011
その他	159,216	△266,127
小計	1,506,546	785,245
利息及び配当金の受取額	26,691	30,639
利息の支払額	△4,035	△9,348
法人税等の支払額	△224,475	△799,364
法人税等の還付額	25,533	51,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330,260	58,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,213	△270,536
無形固定資産の取得による支出	△51,957	△111,594
投資有価証券の売却による収入	193,692	11,503
投資有価証券の取得による支出	△30,597	△70,597
敷金及び保証金の解約による収入	195	8,120
敷金及び保証金の差入による支出	△21,453	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	61,311
その他	690	2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,355	△369,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	△125,000
自己株式の取得による支出	△697	△774
配当金の支払額	△82,016	△133,748
非支配株主からの払込みによる収入	3,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,685	△259,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△722	116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,832,578	△570,844
現金及び現金同等物の期首残高	5,051,529	6,884,107
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17,046
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△13,479
現金及び現金同等物の期末残高	6,884,107	6,316,829

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下のとおり変更しております。

- (1) 返品権付販売である出版販売における将来返品が見込まれる額について、従来は認識せずに売上総利益相当額である返品調整引当金を計上していましたが、収益認識基準の適用により、将来返品が見込まれる額を変動対価として販売時に収益を認識せず、返品資産および返金負債を計上する方法に変更しております。
- (2) 出版取次等に対する売上歩戻及び販売奨励金等のリベートについて、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価額から減額する方法に変更しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含め、「流動資産」に表示していた「返品債権特別勘定」及び「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」に代わり、「流動資産」に「返品資産」及び「流動負債」に「返金負債」を設けて表示しております。前連結事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「返品調整引当金の増減額」及び「返品債権特別勘定の増減額」に代わり、当連結会計年度より「返金負債の増減額」及び「返品資産の増減額」を設けて表示しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これらの結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、返品債権特別勘定△23,200千円及び返品調整引当金146,653千円に代わり、返品資産218,465千円及び返金負債434,842千円を計上し、繰延税金資産が22,079千円増加し、利益剰余金が24,444千円減少しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は199,182千円、売上原価は772千円、販売費及び一般管理費は184,296千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14,114千円それぞれ減少しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は14,114千円減少し、返品調整引当金の増減額△13,288千円及び返品債権特別勘定の増減額5,100千円に代わり、返金負債の増減額14,886千円及び返品資産の増減額△8,732千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他は228千円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の前期首残高は10,213千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「航空・鉄道」及び「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、コンテンツ事業及びプラットフォーム事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	5,843,697	1,371,393	1,036,169	1,788,482	345,839	237,241	10,622,823	610,424	—	11,233,248
メディア& サービス事業	5,324,674	1,262,472	1,036,169	1,720,443	243,014	170,462	9,757,238	303,572	—	10,060,810
出版・電子出版	2,972,322	1,157,369	1,026,535	1,667,729	243,014	138,920	7,205,892	303,572	—	7,509,464
ネットメディア ・サービス	1,362,362	105,103	9,634	52,714	—	31,541	1,561,356	—	—	1,561,356
ターゲット メディア	989,989	—	—	—	—	—	989,989	—	—	989,989
ソリューション 事業	519,022	108,920	—	68,038	102,824	66,778	865,585	306,851	—	1,172,437
プラットフォーム 事業	220,558	376,880	—	—	—	1,842,066	2,439,505	177,663	—	2,617,168
顧客との契約から 生じる収益	6,064,255	1,748,273	1,036,169	1,788,482	345,839	2,079,308	13,062,329	788,087	—	13,850,416
外部顧客への売上高	6,064,255	1,748,273	1,036,169	1,788,482	345,839	2,079,308	13,062,329	788,087	—	13,850,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,193	14,329	18,823	18,479	10,826	5,580	110,232	72,356	△182,589	—
計	6,106,448	1,762,603	1,054,993	1,806,961	356,665	2,084,888	13,172,561	860,444	△182,589	13,850,416
セグメント利益又は 損失(△)	752,477	25,000	81,630	54,410	18,141	375,783	1,307,443	△26,763	△458,542	822,137
セグメント資産	4,885,138	1,651,907	574,553	1,196,442	217,593	1,065,498	9,591,134	952,485	3,898,040	14,441,660
その他の項目										
減価償却費	10,837	29,726	1,714	3,354	—	3,004	48,638	6,700	79,595	134,933
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	17,475	19,478	—	11,727	—	—	48,680	3,589	7,901	60,171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△458,542千円には、セグメント間取引消去△182,589千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,693,031千円、セグメント間の営業費用取引消去1,417,078千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額3,898,040千円には、セグメント間取引消去△4,238,495千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産8,136,535千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額79,595千円は、セグメント間取引消去△5,528千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費85,123千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,901千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「航空・鉄道」及び「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、コンテンツ事業及びプラットフォーム事業を行っております。

また、当社は、2021年10月26日開催の取締役会において、経営管理区分を見直すことといたしました。

具体的には、新たに「航空・鉄道」セグメントを設けることとし、これまで「その他」として管理していた株式会社天夢人と第2四半期連結会計期間末から連結子会社としたイカロス出版株式会社を、当連結会計年度より「航空・鉄道」セグメントとして管理しております。これに伴い、報告セグメントを「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」及び「モバイルサービス」の6区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	6,344,181	1,476,402	1,033,165	1,803,296	816,939	193,737	11,667,723	650,966	—	12,318,689
メディア& サービス事業	5,892,372	1,335,901	1,033,165	1,741,255	753,410	128,194	10,884,299	258,280	—	11,142,579
出版・電子出版	3,038,007	1,186,216	1,007,663	1,679,930	734,157	128,015	7,773,990	258,280	—	8,032,270
ネットメディア ・サービス	1,643,491	149,684	25,502	61,324	19,253	178	1,899,435	—	—	1,899,435
ターゲット メディア	1,210,872	—	—	—	—	—	1,210,872	—	—	1,210,872
ソリューション 事業	451,809	140,500	—	62,041	63,529	65,542	783,424	392,685	—	1,176,110
プラットフォーム 事業	273,987	465,620	—	—	—	1,499,949	2,239,557	220,514	—	2,460,071
顧客との契約から 生じる収益	6,618,169	1,942,022	1,033,165	1,803,296	816,939	1,693,686	13,907,280	871,480	—	14,778,761
外部顧客への売上高	6,618,169	1,942,022	1,033,165	1,803,296	816,939	1,693,686	13,907,280	871,480	—	14,778,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,781	15,150	24,285	18,660	13,640	6,272	114,792	57,800	△172,593	—
計	6,654,951	1,957,173	1,057,451	1,821,956	830,580	1,699,959	14,022,073	929,281	△172,593	14,778,761
セグメント利益又は 損失(△)	1,144,115	114,800	△14,860	51,256	△105,980	308,886	1,498,217	10,048	△659,998	848,267
セグメント資産	5,196,321	2,012,208	583,515	1,233,149	2,082,228	995,364	12,102,787	1,015,333	2,614,749	15,732,870
その他の項目										
減価償却費	10,883	17,791	1,510	6,457	715	2,188	39,546	85	97,697	137,329
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	22,324	45,058	8,508	12,665	4,352	665	93,573	—	288,557	382,130

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△659,998千円には、セグメント間取引消去△172,593千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,864,001千円、セグメント間の営業費用取引消去1,376,596千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,614,749千円には、セグメント間取引消去△5,495,799千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産8,110,549千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額97,697千円は、セグメント間取引消去△5,692千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費103,390千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額288,557千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	プラットフォーム事業	合計
外部顧客への売上高	11,233,248	2,617,168	13,850,416

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱トーハン	2,028,225
㈱日本出版販売	2,024,285
㈱集英社	1,607,284
アマゾンジャパン(合)	1,555,807

(注) 1. ㈱トーハン、日本出版販売(株)、アマゾンジャパン(合)は、コンテンツ事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメント及び航空・鉄道セグメントです。㈱集英社は、プラットフォーム事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、モバイルサービスセグメントです。

2. 前連結会計年度の主要な顧客ごとの情報については、収益認識会計基準等を適用した算定方法での集計が実務上困難であることから、適用前の算定方法で集計した売上高を記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	プラットフォーム事業	合計
外部顧客への売上高	12,318,689	2,460,071	14,778,761

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,469,518
㈱トーハン	2,436,720
アマゾンジャパン(合)	1,838,304
㈱集英社	1,318,202

(注) 日本出版販売(株)、㈱トーハン、アマゾンジャパン(合)は、コンテンツ事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメント及び航空・鉄道セグメントです。㈱集英社は、プラットフォーム事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、モバイルサービスセグメントです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「航空・鉄道」において、イカロス出版株式会社を株式取得により連結子会社としたことに伴い、187,179千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益はセグメント利益に含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	254円99銭	1株当たり純資産額	275円81銭
1株当たり当期純利益金額	20円31銭	1株当たり当期純利益金額	26円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ0円73銭及び0円43銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	676,314	875,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	676,314	875,972
普通株式の期中平均株式数(株)	33,303,049	33,451,425
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,531,075	9,233,943
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,787	6,038
(うち非支配株主持分)(千円)	(4,787)	(6,038)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,526,287	9,227,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,438,147	33,457,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。